

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期
(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉村 猛

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関 (083) 223局5511番

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 京原 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	121,827	125,532	165,504
経常利益	百万円	37,976	36,992	49,718
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	24,940	25,099	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			32,295
四半期包括利益	百万円	17,501	29,285	
包括利益	百万円			7,839
純資産額	百万円	592,733	608,658	583,167
総資産額	百万円	10,094,592	10,202,497	10,438,004
1株当たり四半期純利益金額	円	102.36	102.32	
1株当たり当期純利益金額	円			132.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	84.53	84.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			109.39
自己資本比率	%	5.8	5.9	5.5

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	30.90	33.21

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に、株式会社ワイエムライフプランニングを設立し、連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります株式会社ワイエムライフプランニングが株式会社保険ひろばの全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を迎えました。生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が底堅く推移しました。また、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も堅調に推移しました。

地元経済も、緩やかに回復しました。生産活動は、一部品目で生産水準が低下する動きがみられましたが、総じて堅調に推移しました。また、良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費が底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益並びに貸倒引当金戻入益の増加を主因として、前年同期比37億5百万円増加して1,255億32百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加を要因とするその他業務費用やその他経常費用の増加を主因として、前年同期比46億90万円増加して885億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億84百万円減少して369億92百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億59百万円増加して250億99百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,356億円減少して10兆2,024億円となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比255億円増加して6,086億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比3,207億円減少して9兆1,893億円、貸出金は前連結会計年度末比2,225億円増加して6兆6,713億円、有価証券は前連結会計年度末比157億円減少して2兆1,049億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内676億6百万円、海外5億32百万円、合計681億38百万円となりました。

役務取引等収支は、国内121億76百万円、海外8百万円、合計121億67百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱で16億88百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内32億88百万円、海外72百万円、合計32億15百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	68,962	690		69,652
	当第3四半期連結累計期間	67,606	532		68,138
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	74,705	961	104	75,562
	当第3四半期連結累計期間	73,148	808	125	73,830
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,742	271	104	5,909
	当第3四半期連結累計期間	5,541	275	125	5,691
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	12,599	3		12,595
	当第3四半期連結累計期間	12,176	8		12,167
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,462	12		18,475
	当第3四半期連結累計期間	18,400	10		18,410
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,863	16		5,879
	当第3四半期連結累計期間	6,224	19		6,243
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,521			1,521
	当第3四半期連結累計期間	1,688			1,688
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,523			1,523
	当第3四半期連結累計期間	1,688			1,688
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,336	81		1,255
	当第3四半期連結累計期間	3,288	72		3,215
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,015			12,015
	当第3四半期連結累計期間	16,469			16,469
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,678	81		10,760
	当第3四半期連結累計期間	13,180	72		13,253

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内184億円、海外10百万円、合計で184億10百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内62億24百万円、海外19百万円、合計で62億43百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,462	12		18,475
	当第3四半期連結累計期間	18,400	10		18,410
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,713	0		3,713
	当第3四半期連結累計期間	4,098	0		4,098
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,353	12		4,365
	当第3四半期連結累計期間	4,249	9		4,259
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,806			4,806
	当第3四半期連結累計期間	4,012			4,012
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	240			240
	当第3四半期連結累計期間	205			205
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	254			254
	当第3四半期連結累計期間	249			249
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	321	0		321
	当第3四半期連結累計期間	300	0		300
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,863	16		5,879
	当第3四半期連結累計期間	6,224	19		6,243
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	759	5		764
	当第3四半期連結累計期間	759	4		764

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益16億31百万円など合計16億88百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,523			1,523
	当第3四半期連結累計期間	1,688			1,688
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,523			1,523
	当第3四半期連結累計期間	1,631			1,631
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	57			57
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,377,924	6,992		8,384,916
	当第3四半期連結会計期間	8,515,323	8,804		8,524,128
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,933,256	3,065		3,936,321
	当第3四半期連結会計期間	4,216,998	3,562		4,220,561
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,371,417	3,924		4,375,342
	当第3四半期連結会計期間	4,211,461	5,237		4,216,698
うちその他	前第3四半期連結会計期間	73,250	2		73,252
	当第3四半期連結会計期間	86,864	4		86,868
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	760,935			760,935
	当第3四半期連結会計期間	665,242			665,242
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,138,860	6,992		9,145,852
	当第3四半期連結会計期間	9,180,566	8,804		9,189,370

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(海外店を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	6,354,014	100.00	6,640,378	100.00
製造業	919,228	14.47	907,352	13.66
農業，林業	6,792	0.11	6,834	0.10
漁業	3,259	0.05	3,294	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	6,285	0.10	6,151	0.09
建設業	236,365	3.72	248,375	3.74
電気・ガス・熱供給・水道業	243,681	3.84	259,512	3.91
情報通信業	27,195	0.43	25,679	0.39
運輸業，郵便業	365,823	5.76	450,990	6.79
卸売業，小売業	807,876	12.71	792,526	11.94
金融業，保険業	401,047	6.31	384,227	5.79
不動産業，物品賃貸業	839,973	13.22	913,185	13.75
その他サービス業	512,413	8.06	529,283	7.97
地方公共団体	996,456	15.68	1,043,243	15.71
その他	987,614	15.54	1,069,720	16.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	35,877	100.00	30,953	100.00
政府等	2,421	6.75	1,169	3.78
金融機関	4,429	12.35	3,142	10.15
その他	29,026	80.90	26,641	86.07
合計	6,389,891		6,671,332	

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ内の人事制度の一体化、人事制度の変更に伴い、当社の従業員数は前事業年度末比211名増加しており、連結会社における従業員数は前連結会計年度末比909名増加しております。

なお、当社の従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおり、連結会社における従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で、単元株式数は 1,000株であります。
計	264,353,616	264,353,616		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		264,353		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,296,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,253,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 243,726,000	243,726	
単元未満株式	普通株式 2,078,616		
発行済株式総数	264,353,616		
総株主の議決権		243,726	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(株式数611千株、議決権の数611個)及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式(株式数633千株、議決権の数633個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	17,296,000		17,296,000	6.54
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番 7号	1,211,000		1,211,000	0.45
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町 4番10号	42,000		42,000	0.01
計		18,549,000		18,549,000	7.01

(注) 上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式611千株及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式633千株を、中間財務諸表上及び中間連結財務諸表上、自己株式として会計処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,174,641	750,257
コールローン及び買入手形	356,718	354,881
買入金銭債権	7,909	9,141
特定取引資産	4,250	3,736
金銭の信託	47,655	48,562
有価証券	² 2,120,651	² 2,104,946
貸出金	¹ 6,448,887	¹ 6,671,332
外国為替	14,990	16,145
リース債権及びリース投資資産	13,784	14,179
その他資産	146,530	126,097
有形固定資産	88,665	90,059
無形固定資産	9,173	8,636
退職給付に係る資産	21,693	24,098
繰延税金資産	2,211	1,870
支払承諾見返	47,719	42,394
貸倒引当金	67,478	63,841
資産の部合計	10,438,004	10,202,497
負債の部		
預金	8,703,690	8,524,128
譲渡性預金	806,398	665,242
コールマネー及び売渡手形	73,343	98,524
債券貸借取引受入担保金	32,000	54,541
特定取引負債	3,525	2,867
借入金	34,552	28,258
外国為替	374	268
新株予約権付社債	67,608	69,894
その他負債	63,755	83,260
賞与引当金	3,439	1,477
退職給付に係る負債	2,056	1,930
役員退職慰労引当金	39	250
役員株式給付引当金	-	84
利息返還損失引当金	29	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,404	1,135
ポイント引当金	75	79
特別法上の引当金	17	21
繰延税金負債	3,932	8,587
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871
支払承諾	47,719	42,394
負債の部合計	9,854,836	9,593,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,780	60,599
利益剰余金	415,100	435,766
自己株式	23,426	22,540
株主資本合計	502,455	523,825
その他有価証券評価差額金	54,020	57,115
繰延ヘッジ損益	306	235
土地再評価差額金	24,522	24,538
退職給付に係る調整累計額	3,288	2,439
その他の包括利益累計額合計	74,947	78,978
新株予約権	600	512
非支配株主持分	5,163	5,341
純資産の部合計	583,167	608,658
負債及び純資産の部合計	10,438,004	10,202,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	121,827	125,532
資金運用収益	75,562	73,830
(うち貸出金利息)	57,635	55,571
(うち有価証券利息配当金)	16,495	17,533
役務取引等収益	18,475	18,410
特定取引収益	1,523	1,688
その他業務収益	12,015	16,469
その他経常収益	¹ 14,250	¹ 15,134
経常費用	83,850	88,540
資金調達費用	5,936	5,710
(うち預金利息)	4,492	3,827
役務取引等費用	5,879	6,243
特定取引費用	2	-
その他業務費用	10,760	13,253
営業経費	59,744	59,825
その他経常費用	² 1,527	² 3,507
経常利益	37,976	36,992
特別利益	1,353	198
固定資産処分益	14	198
退職給付信託返還益	1,338	-
特別損失	126	112
固定資産処分損	46	93
減損損失	75	14
金融商品取引責任準備金繰入額	5	3
税金等調整前四半期純利益	39,202	37,078
法人税、住民税及び事業税	10,543	8,185
法人税等調整額	3,322	3,635
法人税等合計	13,865	11,820
四半期純利益	25,337	25,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,940	25,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	25,337	25,257
その他の包括利益	7,835	4,027
その他有価証券評価差額金	7,499	3,106
繰延ヘッジ損益	40	71
退職給付に係る調整額	377	849
四半期包括利益	17,501	29,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,101	29,115
非支配株主に係る四半期包括利益	400	170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社ワイエムライフプランニングを設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であります株式会社ワイエムライフプランニングが株式会社保険ひろばの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の実現を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入していましたが、平成28年12月をもって当該信託は終了しております。

(1)取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたしました。

(2)信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、信託が保有する当社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度末の信託における帳簿価額は585百万円、期末株式数は781千株)。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末210百万円、当第3四半期連結会計期間末は該当ありません。

(株式給付信託 (B B T))

当社は、当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (B B T) 」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、当社グループ内銀行の対象取締役に対して、当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 3 四半期連結会計期間末610百万円、633千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	18,737百万円	24,227百万円
延滞債権額	73,781百万円	65,446百万円
3ヵ月以上延滞債権額	552百万円	529百万円
貸出条件緩和債権額	12,286百万円	8,487百万円
合計額	105,358百万円	98,691百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第 2 条第 3 項) による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	6,180百万円	7,291百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	9,503百万円	10,686百万円
貸倒引当金戻入益	1,772百万円	2,809百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却損	828百万円	737百万円
金銭の信託運用損	-	1,496百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	5,352百万円	4,671百万円
のれんの償却額	3,697百万円	2,561百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	1,712 (注)1	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他 利益剰余金
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	1,712 (注)2	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	その他 利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金7百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	1,970 (注)1	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 利益剰余金
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	2,470 (注)2	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	その他 利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金12百万円を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、リース業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	1,400	1,455	55
社債	3,442	3,546	103
その他	285	288	2
合計	5,128	5,290	161

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	1,800	1,849	49
社債	3,782	3,863	81
その他	-	-	-
合計	5,582	5,712	130

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	62,922	121,386	58,463
債券	1,667,867	1,699,757	31,890
国債	603,335	615,123	11,788
地方債	29,694	30,659	964
社債	1,034,836	1,053,974	19,137
その他	296,892	283,607	13,284
合計	2,027,681	2,104,751	77,069

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	59,712	136,960	77,247
債券	1,613,066	1,628,084	15,018
国債	658,568	658,102	466
地方債	33,925	34,648	723
社債	920,571	935,333	14,762
その他	333,242	322,601	10,640
合計	2,006,021	2,087,646	81,625

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

- 2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式681百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は株式100百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	47,641	47,655	13

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	39,120	38,798	321

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引による差損益を含んでおり、差益50百万円は、四半期連結損益計算書上の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	72,379	110	110
	金利キャップ	64	0	3
合計			110	113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	61,386	166	166
	金利キャップ	48	0	3
合計			166	170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	327,633	3,162	1,319
	為替予約	184,976	2,556	2,556
	通貨オプション	317,748	956	2,858
合計			6,676	4,095

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	323,590	14,213	1,465
	為替予約	113,282	1,696	1,696
	通貨オプション	309,011	705	2,482
合計			15,204	679

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	4,919	48	48
	株式指数オプション	1,920	13	0
合 計			62	48

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（4）債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	136,593	181	181
合 計			181	181

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	131,811	99	99
	債券先物オプション	301	0	0
合 計			98	99

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（5）商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

該当ありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

該当ありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社保険ひろば

事業の内容 生命保険の募集、損害保険代理業

(2) 企業結合を行った主な理由

ライフ・プランニングに基づくワンストップ金融サービスの提供を行うためであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ワイエムライフプランニングが、現金を対価として株式会社保険ひろばの全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月3日から平成28年11月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,800百万円
取得原価		3,800百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用 8百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,393百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	102.36	102.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	24,940	25,099
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	24,940	25,099
普通株式の期中平均株式数	千株	243,656	245,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	84.53	84.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	0	37
うち支払利息(税額相当額控除 後)	百万円	0	37
普通株式増加数	千株	51,411	51,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間943千株、当第3四半期連結累計期間800千株であります。

なお、平成28年12月をもって従業員持株E S O P信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,470百万円

1株当たりの中間配当金 10.00円

(注) 中間配当金額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金12百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	秀	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。